



## 平成26年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成25年10月31日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 東條 正和

TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 平成25年12月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月中間期の業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成25年9月中間期	4,041 (234.9)	3,940 (242.8)	1,380 ( - )	1,693 ( - )
平成24年9月中間期	1,720 (100.8)	1,622 ( 98.7 )	△392 ( - )	△149 ( - )
平成25年3月期	5,015	4,844	481	916

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成25年9月中間期	1,568 ( - )	150 30	-
平成24年9月中間期	△289 ( - )	△27 75	-
平成25年3月期	883	84 69	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成25年9月中間期	62,472	13,982	22.4	1,389 99	497.6
平成24年9月中間期	33,574	10,832	32.2	1,038 22	489.6
平成25年3月期	47,396	12,816	27.0	1,226 00	495.9

(参考) 自己資本 25年9月中間期 13,982百万円 24年9月中間期 10,832百万円 25年3月期 12,816百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年9月中間期	△1,339	55	1,067	2,416
平成24年9月中間期	△455	△18	△1,060	5,124
平成25年3月期	△3,537	114	△607	2,632

### 2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成24年3月期	0 00	5 00	5 00
平成25年3月期	0 00	17 00	17 00
平成26年3月期(予想)	-	-	-

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成26年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

4. その他

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月中間期	24年9月中間期	25年3月期
11,115,739株	11,115,739株	11,115,739株

② 期末自己株式数

25年9月中間期	24年9月中間期	25年3月期
1,056,462株	682,037株	662,037株

③ 期中平均株式数

25年9月中間期	24年9月中間期	25年3月期
10,433,195株	10,433,884株	10,433,958株

## 1. 業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における株式市場は、期初 12,371 円 34 銭で始まった日経平均株価は、日銀が金融緩和策に向けた強い意志を表明したことや、米主要企業の良好な決算が好感されたことから上昇基調となり、5 月 23 日には 15,942 円 60 銭の年初来高値をつけました。

しかしその後は、米量的緩和政策の早期縮小懸念や、中国で短期金利が急上昇し、流動性ひっ迫懸念などから金融システム不安が広がり、株式市場は新興国を中心に下落に転じ、日経平均株価も 5 月 30 日までの一週間で 2,000 円以上の下落となる激しい値動きとなりました。

その後も、FRB による量的金融緩和の早期縮小観測を背景とした新興国の通貨安や円高の進行に加え、政府への政策期待が後退したことで株価は勢いを失い、ボックス圏での動きとなりました。9 月に入ると 2020 年の東京オリンピック開催決定や、FRB による量的金融緩和の縮小見送りを受け上昇基調に転じ、期末の日経平均株価は、14,455 円 80 銭で取引を終えました。

このような環境の下で当社の営業収益は 40 億 41 百万円（前年同期比 234.9%）、純営業収益は 39 億 40 百万円（同 242.8%）、販売費・一般管理費は 25 億 59 百万円（同 127.0%）、経常利益 16 億 93 百万円（前年同期は 1 億 49 百万円の損失）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は 25 億 47 百万円（前年同期比 264.7%）となりました。

##### ○委託手数料

委託手数料は 19 億 43 百万円（同 325.6%）となりました。このうち、98.9%が株式に係る委託手数料となっております。

##### ○引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場においては、社債発行については金利先高観を背景にした前倒し発行がみられ、発行件数・金額ともに前年同期比を上回りました。また、エクイティ関連でも大型案件や自己株処分案件が増加し、件数・金額ともに前年同期比大幅増となりました。こうした中、当社におきましては前年同期に大型上場案件があったことによる反動減となり引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 7 百万円（同 28.2%）となりました。

##### ○募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 3 億 52 百万円（同 241.2%）となりました。このうち、99.9%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

##### ○その他の受入手数料

その他の受入手数料は 2 億 44 百万円（同 126.1%）となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は 15.5%、投資信託の信託報酬等は 72.6%となっております。

#### ② 金融収支

金融収益は 2 億 82 百万円（前年同期比 142.8%）、金融費用は 1 億 1 百万円（同 103.1%）となり、差引収支は 1 億 81 百万円（同 181.8%）の利益となりました。

#### ③ トレーディング損益

トレーディング損益は 12 億 11 百万円（前年同期比 216.1%）となりました。このうち、56.7%が株券等のトレーディング損益、42.5%が債券等のトレーディング損益となっております。

#### ④ 販売費・一般管理費

賞与引当金及び業績連動給が増加したことによる人件費の増加等により、販売費・一般管理費は 25 億 59 百万円（前年同期比 127.0%）となりました。

#### ⑤ 営業外損益

負ののれん償却、投資有価証券配当金等により営業外収益が 3 億 16 百万円（前年同期比 129.8%）となり、営業外損益は 3 億 12 百万円（同 128.7%）の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、固定資産の売却益等により 20 百万円(前年同期比 6,198.4%)となりました。一方、特別損失は、店舗整備損等により 21 百万円(同 16.3%)となりました。その結果、特別損益は 1 百万円(前年同期は 1 億 32 百万円の損失)の損失計上となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産

流動資産は、前期末に比べて 150 億 19 百万円増加し、568 億 52 百万円となりました。これは、預託金が 90 億 13 百万円、信用取引資産が 62 億 82 百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

固定資産は、前期末に比べて 57 百万円増加し、56 億 20 百万円となりました。これは有形・無形固定資産の 56 百万円の減少があるものの、投資有価証券が時価の上昇等により 2 億 00 百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて 150 億 76 百万円増加し、624 億 72 百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前期末に比べて 139 億 38 百万円増加し、463 億 96 百万円となりました。これは、信用取引負債が 66 億 94 百万円、預り金が 36 億 96 百万円、受入保証金が 19 億 00 百万円、短期借入金が 16 億 00 百万円増加したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて 27 百万円減少し、20 億 93 百万円となりました。これは、退職給付引当金が 27 百万円、繰延税金負債が 79 百万円増加する一方、負ののれんが 1 億 30 百万円減少したことなどによるものです。

純資産

純資産は、前期末に比べて 11 億 66 百万円増加し、139 億 82 百万円となりました。これは剰余金の配当で 1 億 77 百万円減少する一方、中間純利益で 15 億 68 百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

顧客分別金信託の増加等により 13 億 39 百万円のマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却等により、55 百万円のプラスとなりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加等により 10 億 67 百万円のプラスとなりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当事項はありません。

## 3. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	前事業年度末 (平成25年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	5,124	2,416	2,632
預託金	8,843	21,723	12,709
トレーディング商品	212	258	73
商品有価証券等	212	258	73
デリバティブ取引	—	0	—
約定見返勘定	68	—	62
信用取引資産	14,100	31,345	25,063
信用取引貸付金	13,475	30,649	23,875
信用取引借証券担保金	624	695	1,188
立替金	16	0	0
募集等払込金	113	460	719
短期差入保証金	175	187	178
前払金	19	4	—
前払費用	53	52	48
未収入金	123	9	12
未収収益	282	398	342
その他の流動資産	0	0	—
貸倒引当金	△18	△6	△11
流動資産計	29,113	56,852	41,832
固定資産			
有形固定資産	313	261	314
無形固定資産	34	24	28
投資その他の資産	4,112	5,334	5,220
投資有価証券	3,672	5,003	4,803
出資金	4	4	4
長期貸付金	22	14	19
長期差入保証金	333	253	340
その他の投資等	119	96	106
貸倒引当金	△39	△38	△53
固定資産計	4,460	5,620	5,563
資産合計	33,574	62,472	47,396

	前中間会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	前事業年度末 (平成25年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	—	6	—
信用取引負債	9,114	22,260	15,566
信用取引借入金	7,744	20,229	13,392
信用取引貸証券受入金	1,369	2,031	2,174
預り金	5,664	12,441	8,744
受入保証金	3,148	6,286	4,386
短期借入金	2,600	4,650	3,050
未払金	59	144	149
未払費用	107	106	118
未払法人税等	17	136	96
賞与引当金	48	361	345
偶発損失引当金	5	1	1
その他の流動負債	0	0	0
流動負債計	20,765	46,396	32,458
固定負債			
リース債務	39	38	36
繰延税金負債	179	524	445
退職給付引当金	1,058	1,090	1,062
未払退職慰労金	59	59	59
資産除去債務	53	47	55
負ののれん	523	261	392
その他の固定負債	10	11	9
固定負債計	1,923	2,033	2,060
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	52	60	60
特別法上の準備金計	52	60	60
負債合計	22,741	48,490	34,579
(純資産の部)			
株主資本	10,576	12,806	11,762
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	2,091	2,091	2,091
利益剰余金	3,941	6,504	5,114
自己株式	△456	△789	△443
評価・換算差額等	256	1,175	1,053
その他有価証券評価差額金	256	1,175	1,053
純資産合計	10,832	13,982	12,816
負債純資産合計	33,574	62,472	47,396

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業収益</b>			
受入手数料	962	2,547	2,999
トレーディング損益	560	1,211	1,623
金融収益	197	282	392
営業収益計	1,720	4,041	5,015
金融費用	98	101	171
純営業収益	1,622	3,940	4,844
販売費・一般管理費	2,015	2,559	4,362
取引関係費	372	404	714
人件費	1,122	1,624	2,595
不動産関係費	185	183	378
事務費	239	240	472
減価償却費	35	31	73
租税公課	28	39	61
その他販売費・一般管理費	29	35	66
営業利益又は損失(△)	△392	1,380	481
営業外収益	243	316	438
営業外費用	0	3	3
経常利益又は損失(△)	△149	1,693	916
特別利益	0	20	78
特別損失	132	21	20
税引前中間(当期)純利益又は 純損失(△)	△282	1,692	974
法人税、住民税及び事業税	7	124	91
法人税等調整額	△0	△0	△0
中間(当期)純利益又は純損失 (△)	△289	1,568	883



## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	5,000	5,000	5,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	5,000	5,000	5,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	1,250	1,250	1,250
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,250	1,250	1,250
その他資本剰余金			
当期首残高	841	841	841
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	—	0
当中間期変動額合計	—	—	0
当中間期末残高	841	841	841
資本剰余金合計			
当期首残高	2,091	2,091	2,091
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	—	0
当中間期変動額合計	—	—	0
当中間期末残高	2,091	2,091	2,091
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	832	832	832
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	832	832	832
繰越利益剰余金			
当期首残高	3,450	4,282	3,450
当中間期変動額			
剰余金の配当	△52	△177	△52
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△289	1,568	883
当中間期変動額合計	△341	1,390	831
当中間期末残高	3,109	5,672	4,282
利益剰余金合計			
当期首残高	4,282	5,114	4,282
当中間期変動額			
剰余金の配当	△52	△177	△52
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△289	1,568	883
当中間期変動額合計	△341	1,390	831
当中間期末残高	3,941	6,504	5,114

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>			
当期首残高	△456	△443	△456
当中間期変動額			
自己株式の取得	△0	△346	△0
自己株式の処分	—	—	13
当中間期変動額合計	△0	△346	13
当中間期末残高	△456	△789	△443
<b>株主資本合計</b>			
当期首残高	10,918	11,762	10,918
当中間期変動額			
剰余金の配当	△52	△177	△52
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△289	1,568	883
自己株式の取得	△0	△346	△0
自己株式の処分	—	—	13
当中間期変動額合計	△341	1,044	844
当中間期末残高	10,576	12,806	11,762
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期首残高	285	1,053	285
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の			
中間(当期)変動額(純額)	△29	122	767
当中間期変動額合計	△29	122	767
当中間期末残高	256	1,175	1,053
<b>評価・換算差額等合計</b>			
当期首残高	285	1,053	285
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の			
中間(当期)変動額(純額)	△29	122	767
当中間期変動額合計	△29	122	767
当中間期末残高	256	1,175	1,053
<b>純資産合計</b>			
当期首残高	11,203	12,816	11,203
当中間期変動額			
剰余金の配当	△52	△177	△52
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△289	1,568	883
自己株式の取得	△0	△346	△0
自己株式の処分	—	—	13
株主資本以外の項目の			
中間(当期)変動額(純額)	△29	122	767
当中間期変動額合計	△371	1,166	1,612
当中間期末残高	10,832	13,982	12,816

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益又は純損失	△282	1,692	974
減価償却費	35	31	73
負ののれん償却額	△130	△130	△261
貸倒引当金の増減額	△11	△20	△4
賞与引当金の増減額	△21	16	241
役員賞与引当金の増減額	—	—	33
退職給付引当金の増減額	28	27	33
未払退職慰労金	△7	—	—
金融商品取引責任準備金の増減額	△0	△0	7
受取利息及び受取配当金	△294	△368	△526
支払利息	97	101	171
為替差損益	0	△0	—
投資有価証券評価損	121	—	—
投資有価証券売却損益	7	△6	△66
有形固定資産売却損益	—	△2	2
偶発損失引当金の戻入	—	—	△4
顧客分別金信託の増減額	339	△9,013	△3,526
トレーディング商品の増減額	△59	△184	79
約定見返勘定の増減額	95	69	101
信用取引資産・負債の増減額	206	412	△4,304
立替金及び預り金の増減額	△316	3,711	2,766
受入保証金の増減額	△307	1,890	927
その他	△104	295	△578
小計	△603	△1,479	△3,862
利息及び配当金の受取額	260	320	512
利息の支払額	△96	△103	△172
法人税等の支払額	△16	△77	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△455	△1,339	△3,537

Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	—	—	△9
投資有価証券の売却による収入	4	8	142
有形固定資産の取得による支出	△22	△8	△46
有形固定資産の売却による収入	—	47	—
無形固定資産の取得による支出	△6	△2	△7
差入保証金の差入による支出	△0	△4	△5
差入保証金の返還による収入	2	14	7
その他	3	0	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	55	114
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(純額)	△1,000	1,600	△550
自己株式の取得による支出	△0	△346	△0
自己株式売却による収入	—	—	13
配当金の支払額	△52	△177	△52
リース債務の返済による支出	△7	△8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	1,067	△607
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	4
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△1,534	△216	△4,026
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	6,659	2,632	6,659
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	5,124	2,416	2,632

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等の金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。このため、当社の事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントのみであるため、区分すべき事業セグメントは存在せず、従いまして報告セグメントも単一のものとなっております。

①サービスに関する情報

純営業収益の内訳

(単位：百万円)

事業区分	金額
受入手数料	2,547
委託手数料（株式）	1,921
委託手数料（債券等・その他）	21
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	352
その他の受入手数料	244
トレーディング損益	1,211
株式	687
債券等	524
金融収支	181
金融収益	282
金融費用（△）	△101
合 計	3,940

②地域に関する情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、純営業収益は全て国内の金融商品取引業務により得られたものであります。

③主要な顧客に関する情報

当社は、国内営業店における対面営業取引および、インターネットを通じたインターネット取引により、国内の幅広いお客様との取引を行っており、特定の主要な顧客として明記すべき先はございません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他の情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	596	1,943	1,986
(株 券)	( 586)	( 1,921)	( 1,963)
(債 券)	( 0)	( 0)	( 2)
(受益証券)	( 4)	( 18)	( 11)
(その他)	( 4)	( 2)	( 9)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	25	7	36
(株 券)	( 21)	( 6)	( 30)
(債 券)	( 3)	( 0)	( 5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	146	352	549
その他の受入手数料	193	244	426
合 計	962	2,547	2,999

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券	638	1,965	2,057
債 券	4	1	8
受益証券	294	548	857
その他	24	31	76
合 計	962	2,547	2,999

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券 等	186	687	638
債 券 等	367	515	972
その他	7	8	13
合 計	560	1,211	1,623

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,692	625,868	2,395	1,591,932	4,651	1,755,163
(自 己)	(971)	(372,069)	(1,049)	(859,480)	(2,731)	(1,011,963)
(委 託)	(720)	(253,798)	(1,346)	(732,452)	(1,919)	(743,200)
委託比率 %	42.5	40.5	56.2	46.0	41.2	42.3
東証シェア %	0.37	0.23	0.25	0.22	0.39	0.25
1株当たり委託手数料	0円76銭		1円38銭		0円97銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	1,144	211	2,708
	債 券 (額面金額)	7,190	8,060	13,480
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	1,144	193	2,499
	債 券 (額面金額)	7,155	8,086	13,461
	受益証券 (金 額)	22,495	50,831	63,158
	その他 (額面金額)	—	—	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 ( A )		10,576	12,806	11,584
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	52	60	60
	一 般 貸 倒 引 当 金	18	6	11
	評価差額金 (評価益) 等	256	1,175	1,053
計 ( B )		327	1,242	1,125
控 除 資 産 ( C )		2,581	2,327	2,461
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) ( D )		8,321	11,721	10,249
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	322	555	512
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	331	658	533
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,045	1,142	1,020
計 ( E )		1,699	2,355	2,066
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		489.6%	497.6%	495.9%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前期末
役 員	7	7	7
従 業 員	303	302	298